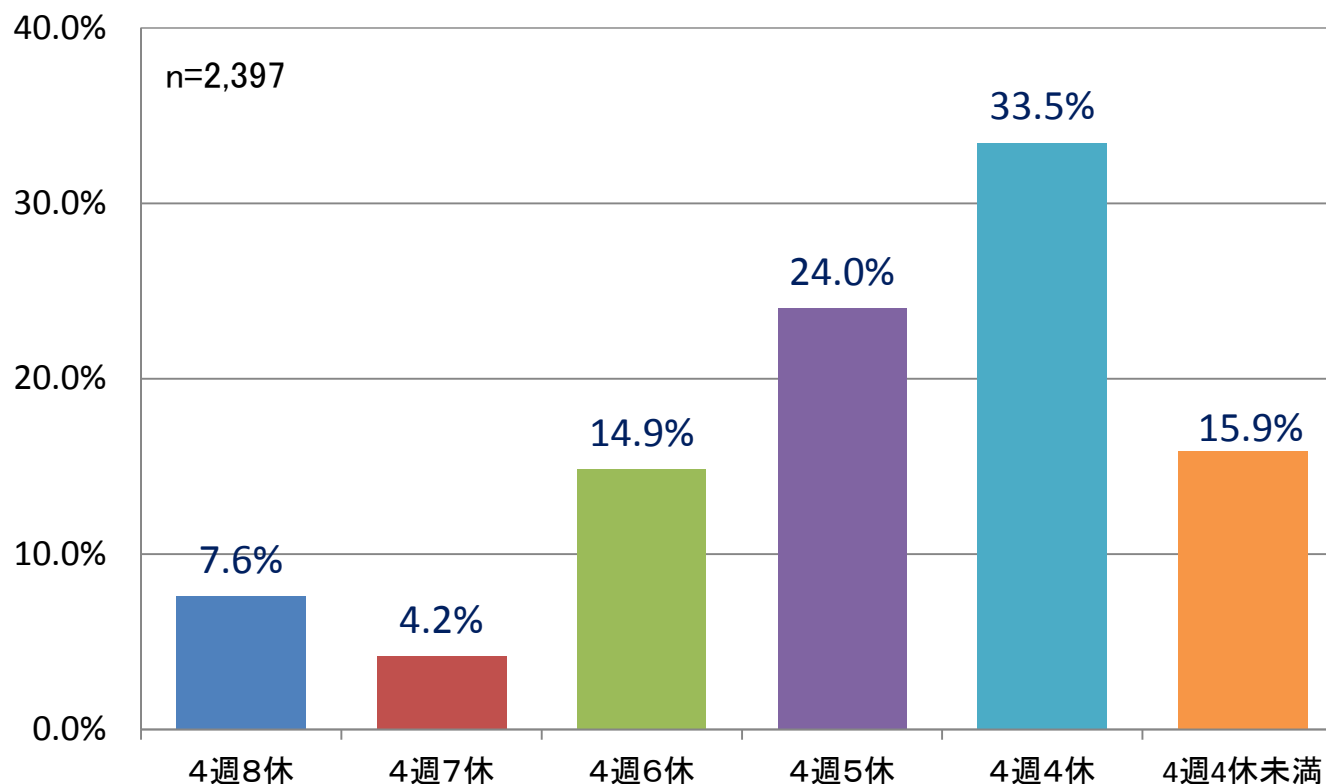


# 建設現場の休日拡大に向けて

---

○ 直轄工事においては、4週8休を実施している現場は全体の1割未満。

## 現場の休日取得状況（H25、26年度竣工工事）

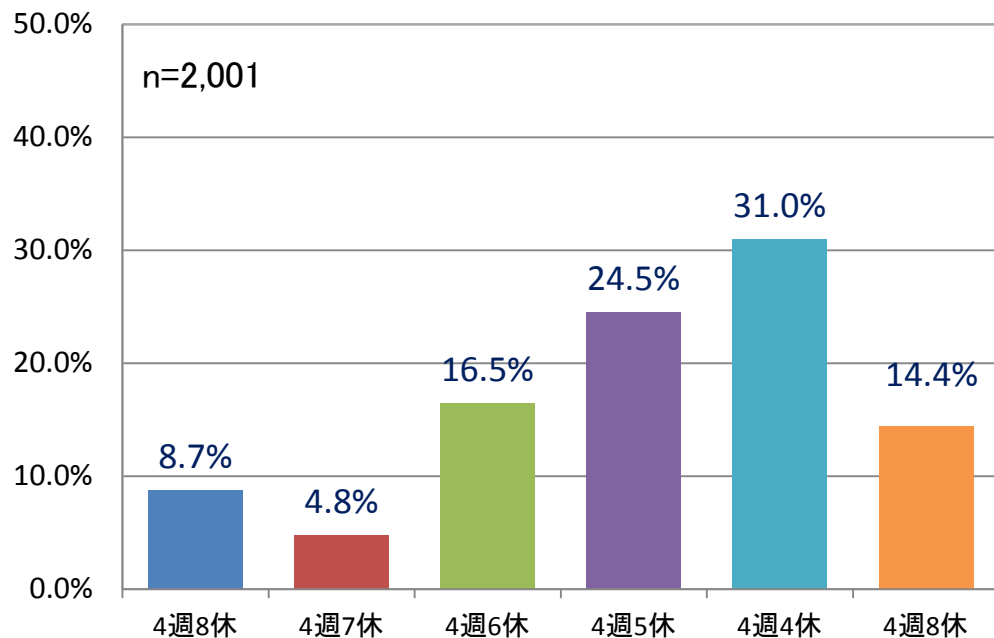


注：諸経費動向調査を基に作成

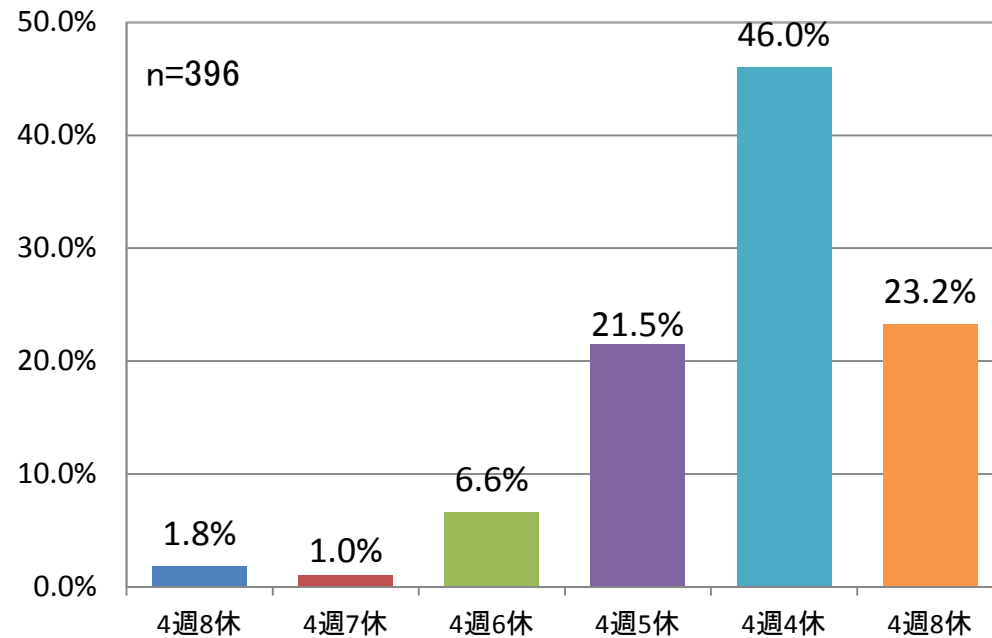
- 直轄工事においては、4週8休を実施している現場は全体の1割未満。
- 請負金額が大きいほど、休日は少ない傾向にある。

## 現場の休日取得状況 (H25、26年度竣工工事)

対象：請負金額3億円未満



対象：請負金額3億円以上



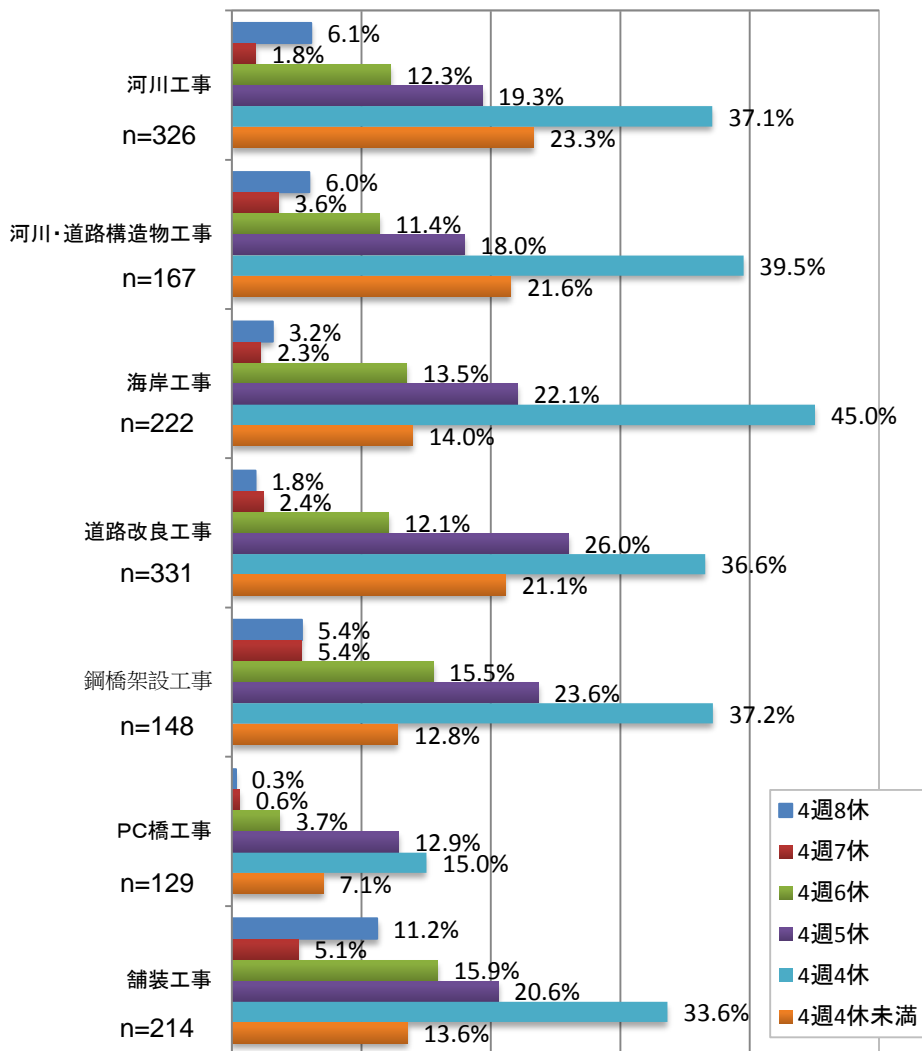
注：諸経費動向調査を基に作成

# 建設業における休日の状況（直轄工事工種別）

工種別の休日取得の状況 (N=2,397)

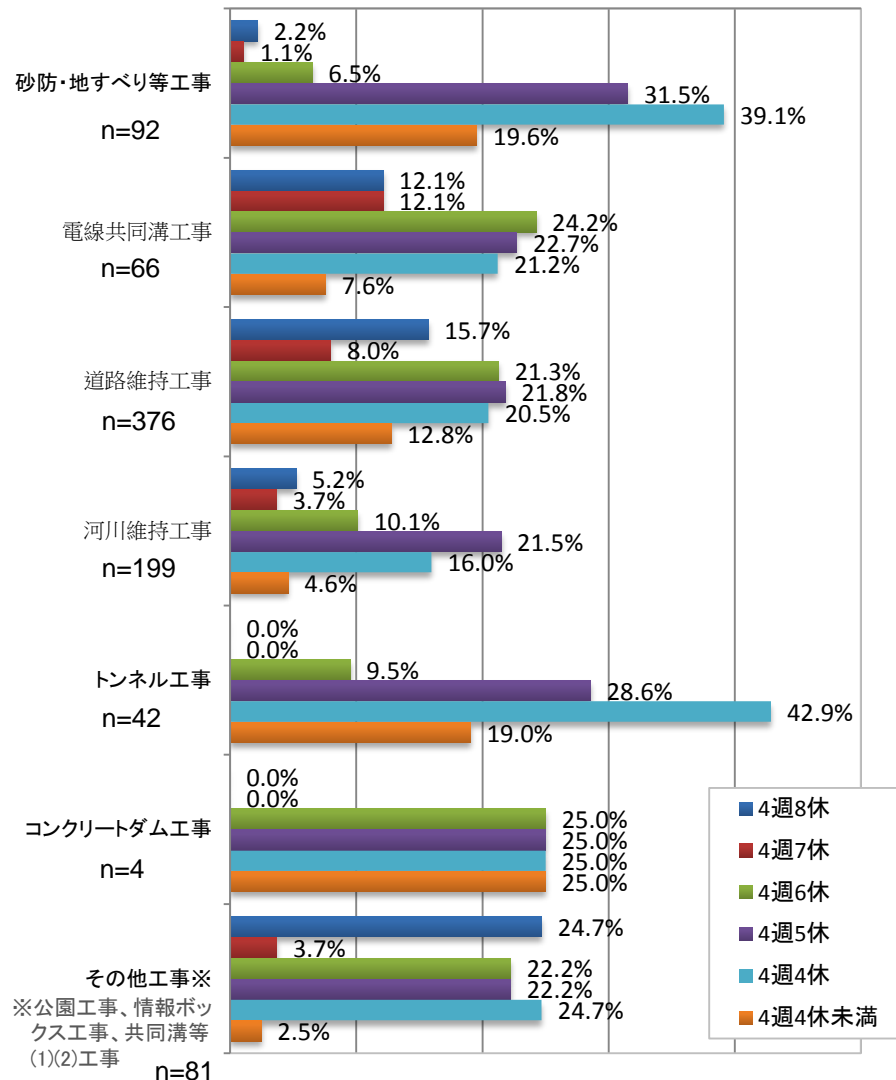
【工種別】現場の休日取得状況 (1/2)

0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0%



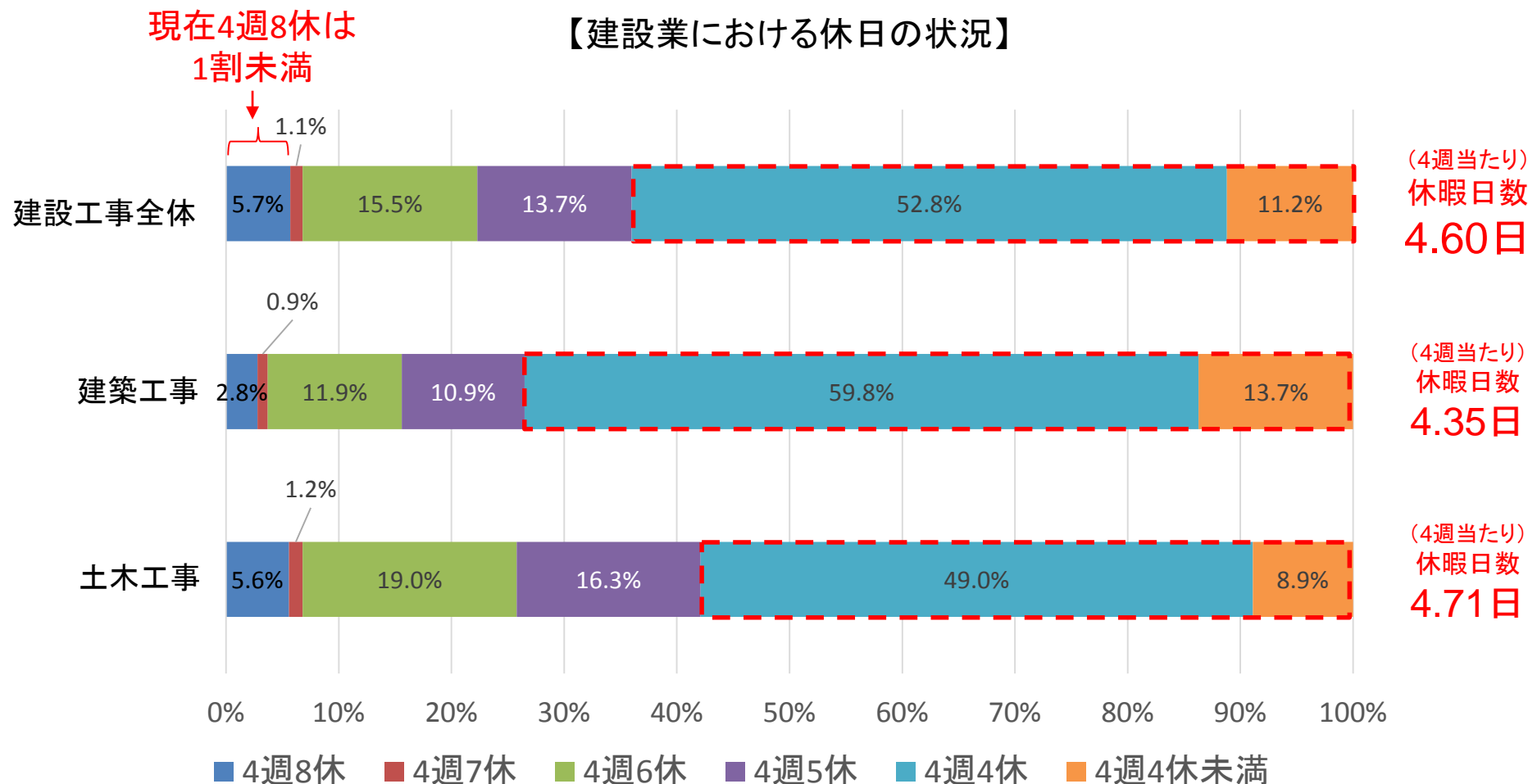
【工種別】現場の休日取得状況 (2/2)

0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0%



※H25,26年度竣工工事の諸経費動向調査の受注者調査票の「工期シート」より集計。

○ 日建協調査においても、4週8休を確保できている工事は1割未満。



※建設工事全体には、鉄道剪定工事、リニューアル工事、建築工事、土木工事、その他が含まれる。

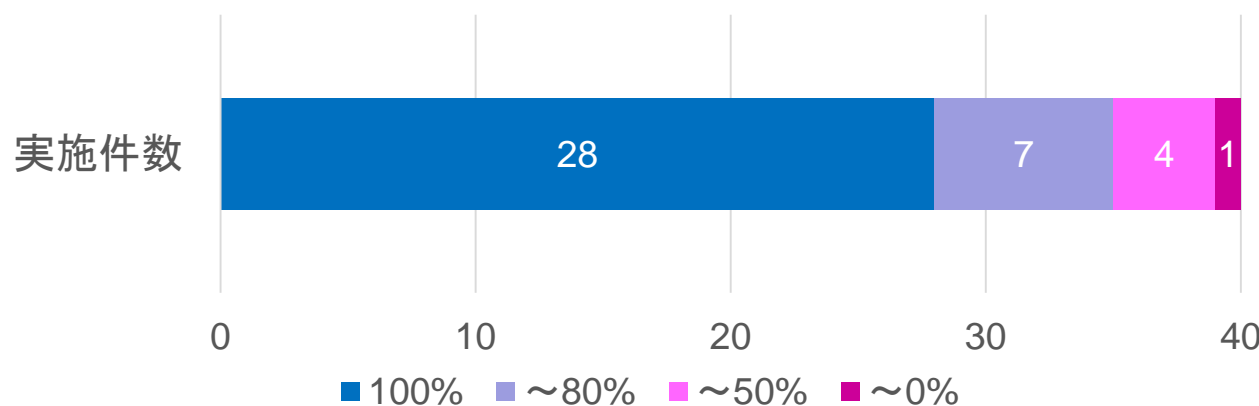
- ▶ 休暇を拡大し、労働者の処遇改善を目的に、直轄工事においてH26年度から週休2日を確保するモデル工事(週二日現場を閉所)を実施
- ▶ 既に完了している40工事のうち、週休2日を完全に実施できた工事は28工事(約70%)。

## 週休2日モデル工事

試行実施内容	H26	H27	H28
○土日は工事現場を閉所 ○週休2日が確保出来るよう受発注者で工事工程の進捗調整 など	6件	56件	約630件をモデル工事と設定

※受注者の希望により選択も可能なため、最終的に実施する件数は未定

### 週休2日モデル工事の結果



※現在までに40件の工事が完了

- 週休2日モデル工事の実施にあたっては、技術評価点や工事成績等においてインセンティブを導入
- 工事成績への加点で9件(82%)、評価なしでも19件(66%)でモデル工事の効果を確認

インセンティブ	完了件数	100% 実施	~80% 実施	~50% 実施	~0% 実施
入札時での評価 ・ 総合評価落札方式において技術評価点を10点優位に評価 ・ 80%以上休日を確保できない場合は工事成績を減点	0 (発注件数 9件)	0	0	0	0
工事成績への加点 ・ 休日取得率により工事成績に1~5点加点 ・ 休日を確保できなくても減点しない	11 (発注件数 45件)	9	2	0	0
評価なし ・ 休日を確保できなくても減点しない	29 (発注件数 90件)	19	5	4	1

(H28.12.13時点)

※発注件数 はH27、H28年度の契約済み件数  
 ※結果は、完了した工事のみの集計

- 週休2日実施の効果として、作業効率の向上、安全健康面の改善、家族サービスの実施等が挙げられる。
- 一方、工期へのしわ寄せ、経費の増加、作業員の収入源等の課題が挙げられる。

週休2日制の取り組みを実施した受注者(実施中も含む)へのアンケート

回答数:59社

好意見	課題
<p><b>【労働者への効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 労働時間が減って、作業効率が少し上がった</li> <li>② 疲れが減り、普段より安全に施工が出来た</li> <li>③ 労働者によって休日確保がしやすい</li> <li>④ 休みが増えることに関する賛成の意見が多数あった</li> <li>⑤ 休みが増えることで、心にゆとりが出来、体調面も比較的楽になった</li> <li>⑥ 休むことにより仕事に対する意欲が増した</li> <li>⑦ 現場従事者の疲れが取れて精神的に良い</li> <li>⑧ 家族サービス、子育て等の時間が増えて喜ばれた</li> <li>⑨ 将来的な担い手確保の為には、週休2日は必要</li> </ul> <p><b>【その他の効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⑩ 一般車両・近隣住民・店舗等の負担が減り、苦情・事故等の防止につながった</li> <li>⑪ 近隣住民から喜ばれた</li> </ul>	<p><b>【発注時の問題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 工期が厳しい</li> <li>② 予期せぬ雨天等により工期が足りなくなる懸念</li> </ul> <p><b>【会社の利益の問題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>③ 1日でも早く完成した方が会社の利益になる</li> <li>④ 工期が延びると経費が嵩む(リース機械等)</li> </ul> <p><b>【労働者の問題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⑤ 作業員等が土曜日の作業を望んでいる</li> <li>⑥ 残業が増える</li> <li>⑦ 日給作業員が収入減になる</li> <li>⑧ 会社の就業規則として土曜日が休みになっていない</li> <li>⑨ 土日以外の休暇が取得しづらい</li> <li>⑩ 早く工事を終わらせ次の現場に行きたい(稼ぎたい)</li> </ul> <p><b>【その他の問題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⑪ 当初から休日作業を見込んで工程を計画</li> <li>⑫ 工事の進捗が遅れる</li> <li>⑬ 沿道の店舗により、土日施工の要望がある</li> </ul>



# 週休2日の取組に関する主な意見

週休2日制の取り組みを実施についての関係団体等の意見  
(国交省と関係団体の意見交換会等における主な意見)

意見交換対象者:

・日建連、全建、全中建、建産連、建専連

## 協会等の経営する側からの主な意見

- ① 入職対策の観点からは週休2日は必要【全団体】
- ② 適切な工期設定が必要【全団体】
- ③ 地元調整等で着工が遅れたり、天候の不安があるなか、工期変更が適切にされないこともあり、作業が出来るうちにやってしまいたい(受注者としては工期を守ることは使命と捉えている)【全建、全中建】
- ④ 日給月給の作業員が多く、直ちに月給制への移行は困難であるため、直ちに完全週2閉所をするのは収入減になり困難。休日拡大を段階的に進めていくのが現実的ではないか【日建連、建専連】
- ⑤ 工期が延びることからリース等の間接費が上昇するので、費用をみてもらいたい【全建、建産連】
- ⑥ 労務単価の引き上げ等労働者の給与をあげる抜本的な策が必要【全建、建専連、建産連】
- ⑦ 週休二日の取組に対するインセンティブがあると進めやすい【日建連】

# 週休2日を実施するに当たっての主な課題

週休2日の実施に当たっては大きく以下の課題がある。

## 1. 適切な工期の確保 一部で対策を実施中

- 適切な工期での発注ができるよう、準備期間の見直し、工期設定支援システムの活用をH28下半期より試行
- 雨休率(不稼働日)の設定が実態とあっているかの確認を実施

## 2. 休日が増加することにより、日給の労働者を中心に収入が減少するため、安定的な収入の確保が必要

 実態の把握が必要

○直轄工事の元請・下請業者の技術者を対象に週休2日の取組に関し、現状の休日形態、賃金形態等のアンケートを実施。

## 実施期間

- 平成28年11月28日(月)～平成28年12月7日(水)

## 調査方法

- 地方整備局各事務所を通じて、週休2日モデル工事及び通常工事の受注者に対し依頼し、元請、下請業者の技術者を対象とした。
- 回答は、特設のWEBページに入力し、回収した。

## 回収数

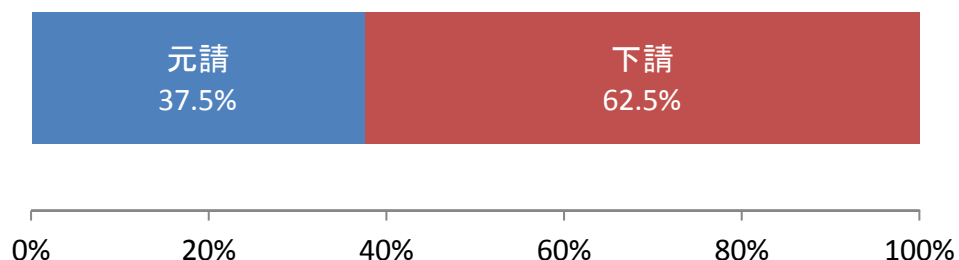
- 総回収数 1,562件 (うち有効回答数 1,477件)  
※週休2日モデル工事対象者:439人  
週休2日モデル工事以外の対象者:1,038人 ※回答者平均年齢:約45歳

## 調査項目

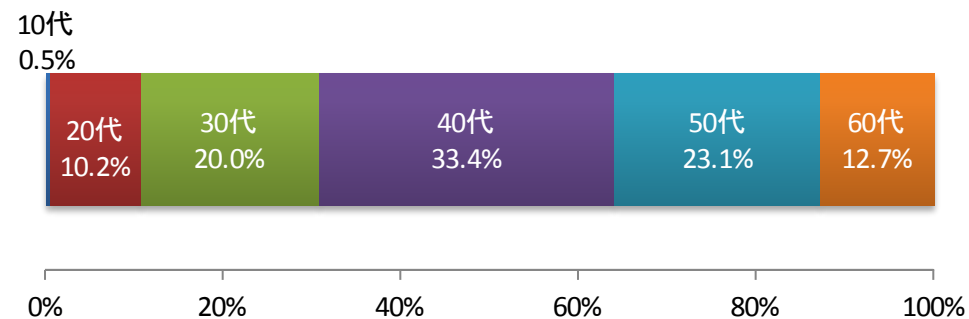
発注機関と工事名	週休2日の必要性
元請技術者・下請技術者・技能労働者	望ましい休日形態
施工体制(元請、1次下請、2次下請・・・)	給与形態
職種	週休2日モデル工事の有無
休日形態(現状)	週休2日モデル工事と通常工事との収入の変化

- 現在稼働している全国の直轄工事にアンケート実施。
- 世代・立場を問わず幅広い者から回答を得た。

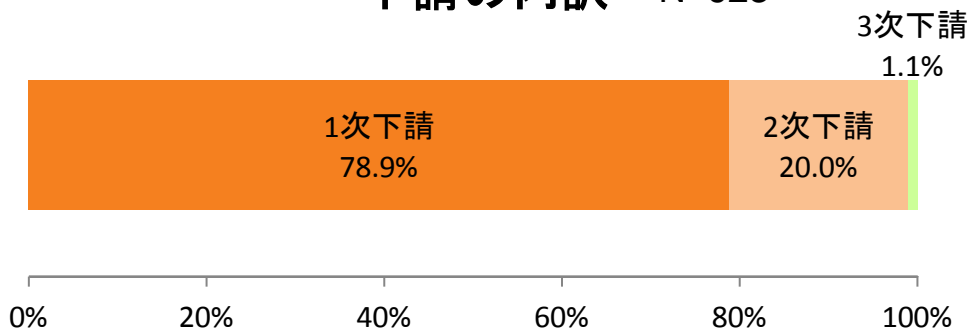
## 元請・下請 N=1477



## 年代 N=1477

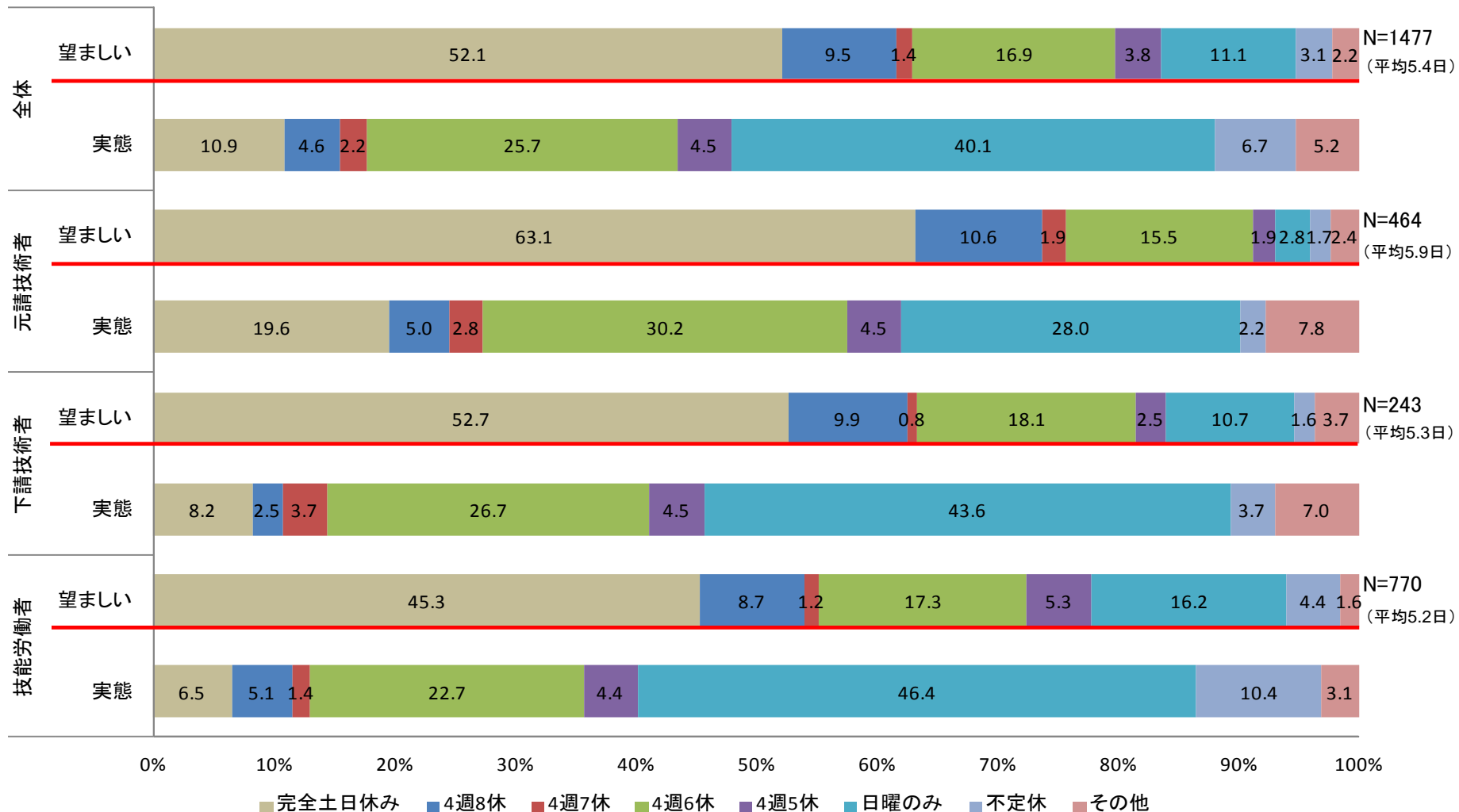


## 下請の内訳 N=923



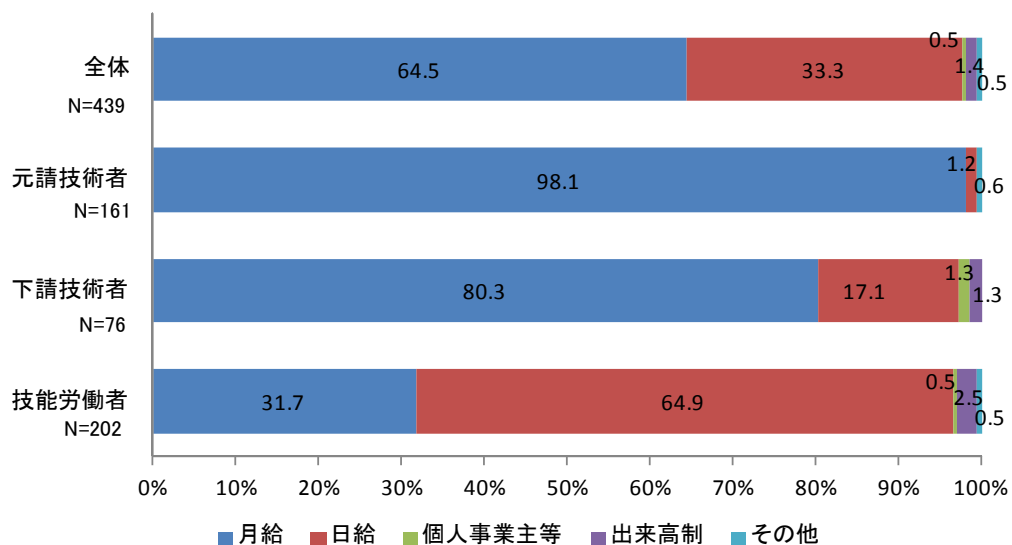
○ 技術者・技能労働者問わず半数以上が完全週休2日または4週8休が望ましいと考えているが、実際は15%程度しかとれていない。

## 休日形態(実態と望ましい休日形態)

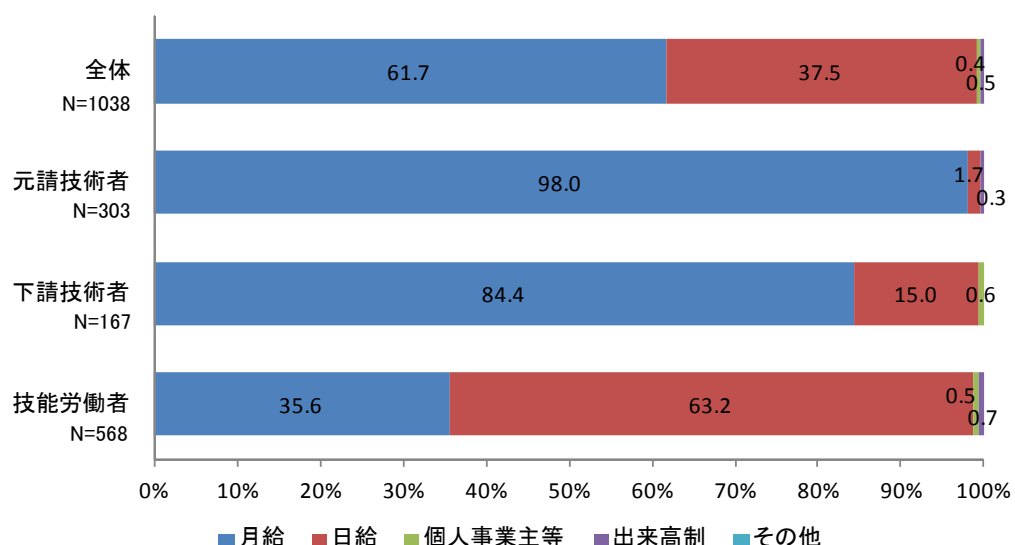


- 元請け・下請け問わず、技術者のほとんどが月給制となっている
- 一方で、技能労働者は6割以上が日給制となっている。

## 給与形態 週休2日モデル工事

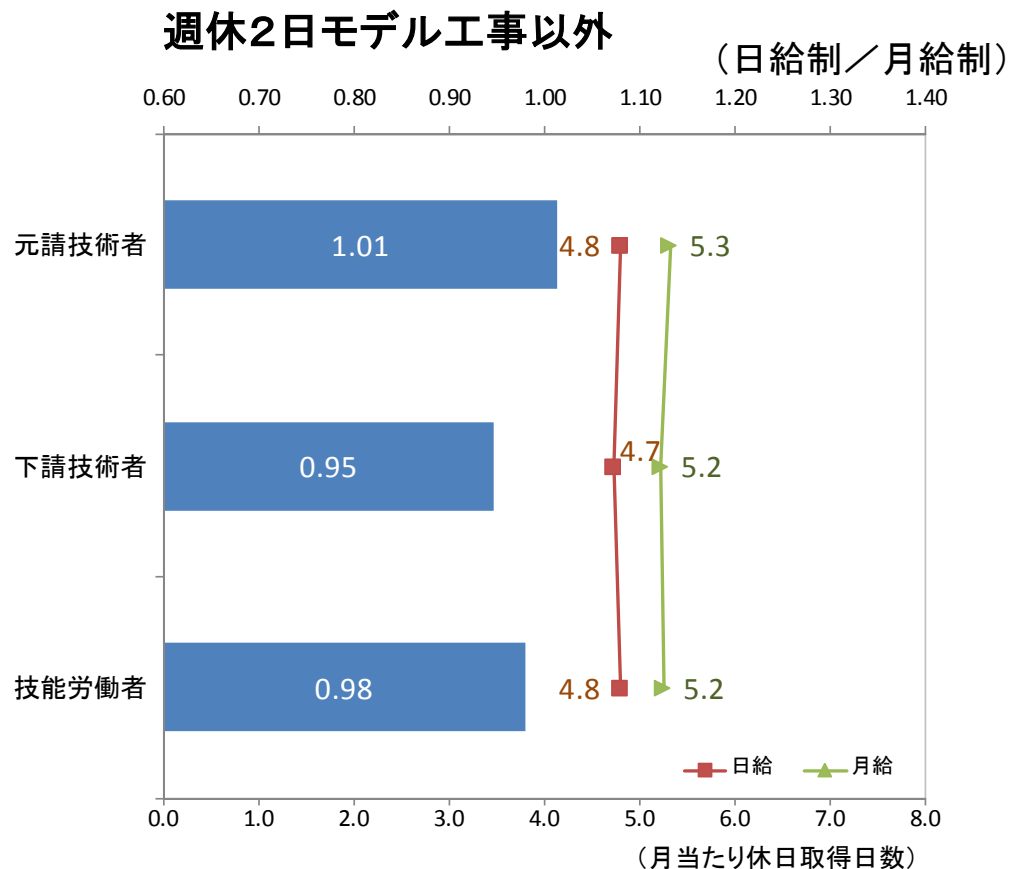
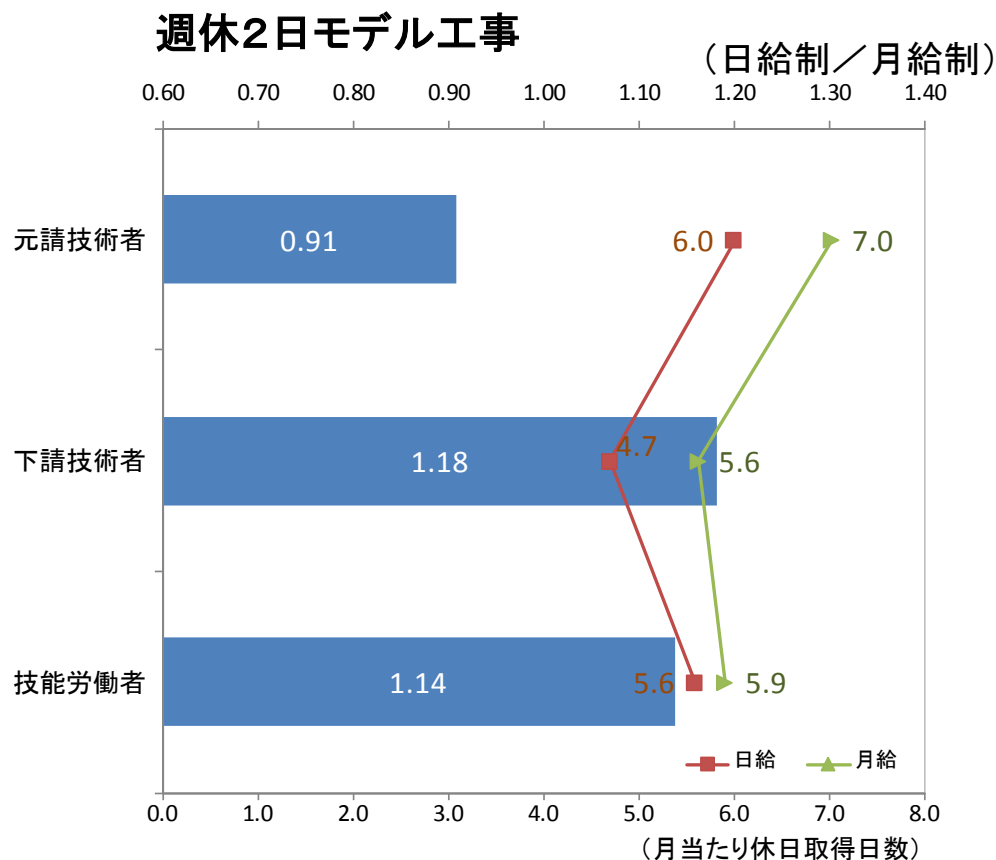


## 給与形態 週休2日モデル工事以外



# 週休2日の確保に向けたアンケートの実施結果

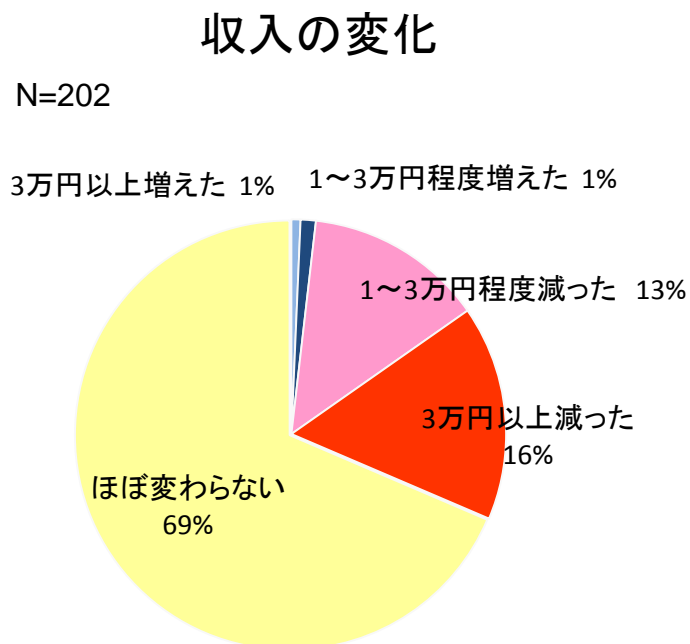
- 週休2日モデル工事については、元請技術者を除いて日給制のほうが月給制より収入（月給）が高いが、モデル工事以外はほぼ変わらない。
- 休日は週休2日モデル工事の方が休日取得回数は多いものの、大きな差が表れていない。



※日給制給与は、休日形態(不定休、その他の者は除く)より、月あたり作業日数を算出し、日給金額を乗じて算出(月給換算)。

- 週休2日モデル工事の技能労働者のうち、約3割は収入が減ったと回答している。
- 収入減少の要因は労働日数が減ったと答える者が圧倒的に多い。

## 【収入変化の理由】



収入の変化(月給)	理由 (複数回答可)	回答件数
1～3万円程度減った	2:週休2日工事の週休日に他の現場で働いていたため	2
	4:元々週休2日だったため	1
	5:週休2日工事に従事することにより労働日数が減ったため	31
3万円以上減った	1:週休2日工事に従事することにより残業時間が増えたため	3
	2:週休2日工事の週休日に他の現場で働いていたため	1
	3:固定給のため	1
	5:週休2日工事に従事することにより労働日数が減ったため	58
3万円以上増えた	5:週休2日工事に従事することにより労働日数が減ったため	2
ほぼ変わらない	1:週休2日工事に従事することにより残業時間が増えたため	3
	2:週休2日工事の週休日に他の現場で働いていたため	33
	3:固定給のため	46
	4:元々週休2日だったため	22
	5:週休2日工事に従事することにより労働日数が減ったため	4
	6:その他	6

※理由回答件数は延べ数



## □ 休日拡大の進め方

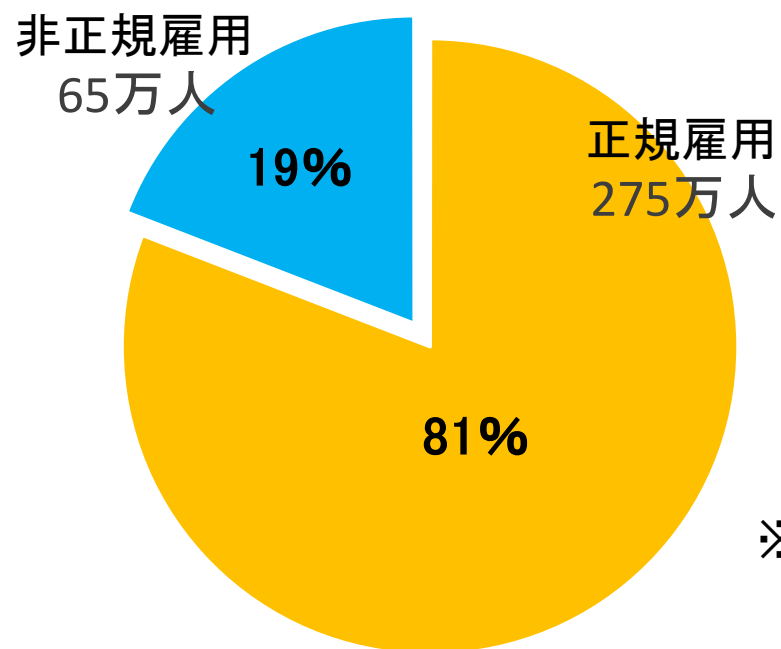
- ・4週4休以下が半数を占める中、週休2日制度をどのような工事から段階的に進めるのか。
- ・週休2日制度の具体的な形態如何。  
(土日現場閉所か、個人が週休2日をとればいいのか 等)

## □ インセンティブの付与

- ・総合評価方式や工事成績に如何に反映させるのか
- ・週休2日を促進するために必要な事項  
(処遇の改善、積算のあり方 等)

# 参考資料

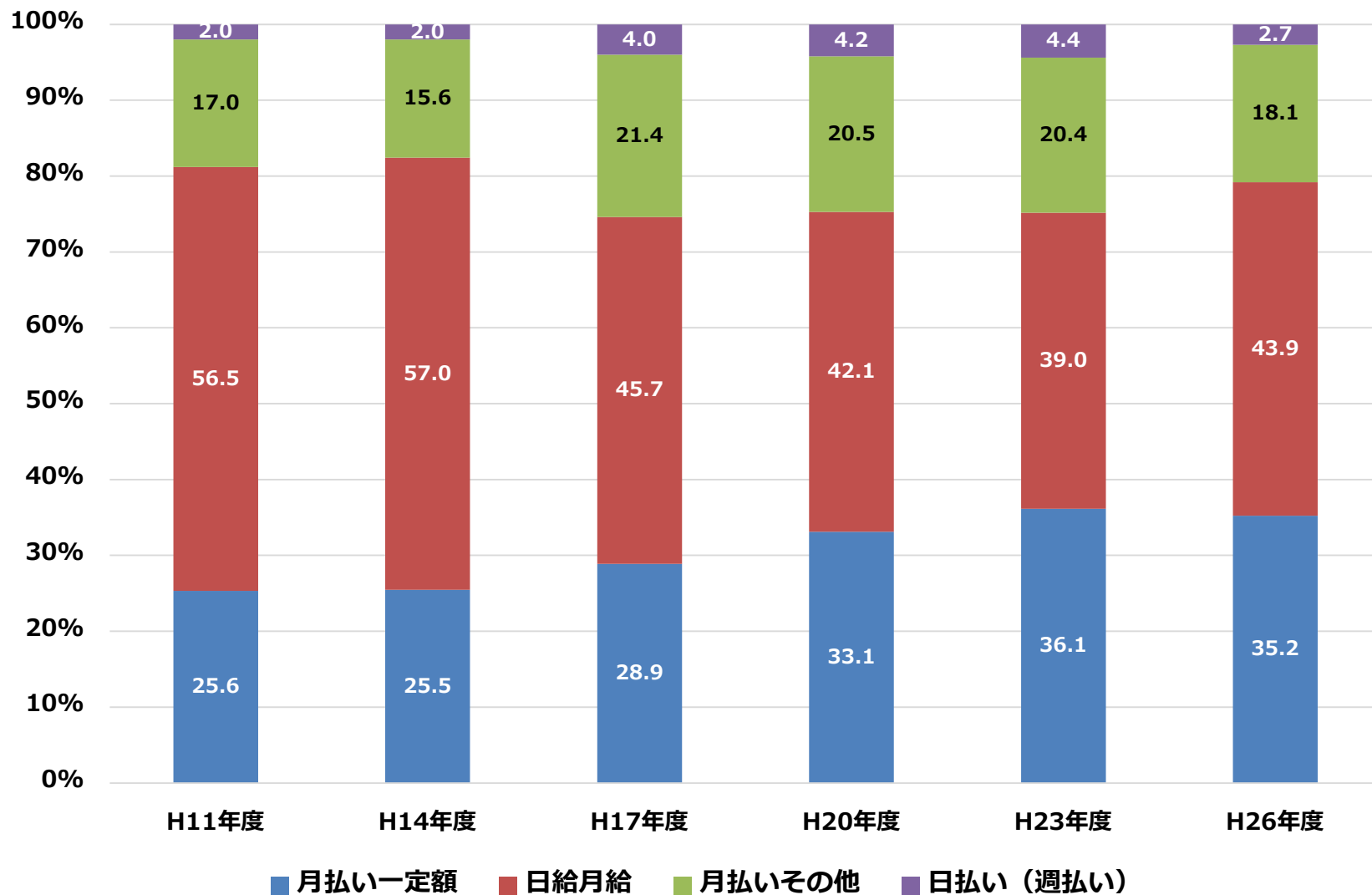
雇用者(役員除く)340万人の内訳



※(参考)製造業における雇用形態  
 ・正規雇用 73%(675万人)  
 ・非正規雇用 27%(253万人)

建設業 就業者数	500万人	自営業主、 家族従業者	92万人
		雇用者 (役員除く雇用者)	407万人 (340万人)

## 常雇の現場労働者の給与支払形態の推移



# 建設業の年収額の推移

(万円)

600

550

500

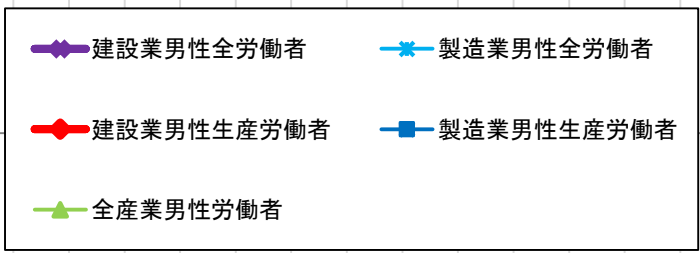
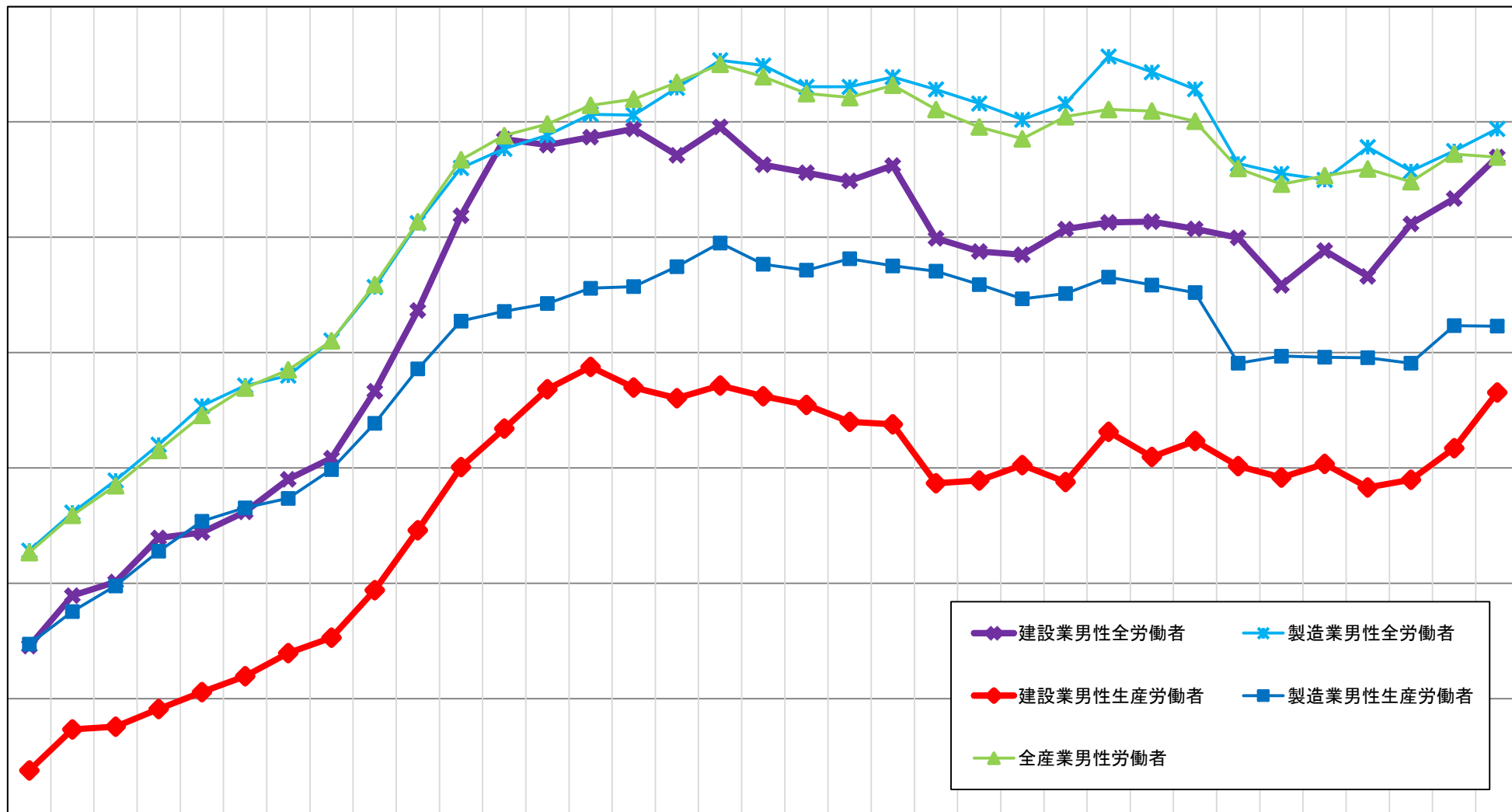
450

400

350

300

250

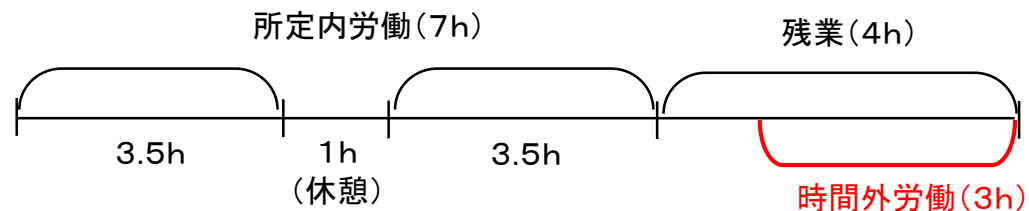


参考:賃金構造基本統計調査(10人以上の常用労働者を雇用する事業所)(厚生労働省)  
年間賃金総支給額=きまって支給する現金給与額×12+年間賞与其他特別給与額

# 法定労働時間と所定内・外労働の関係性

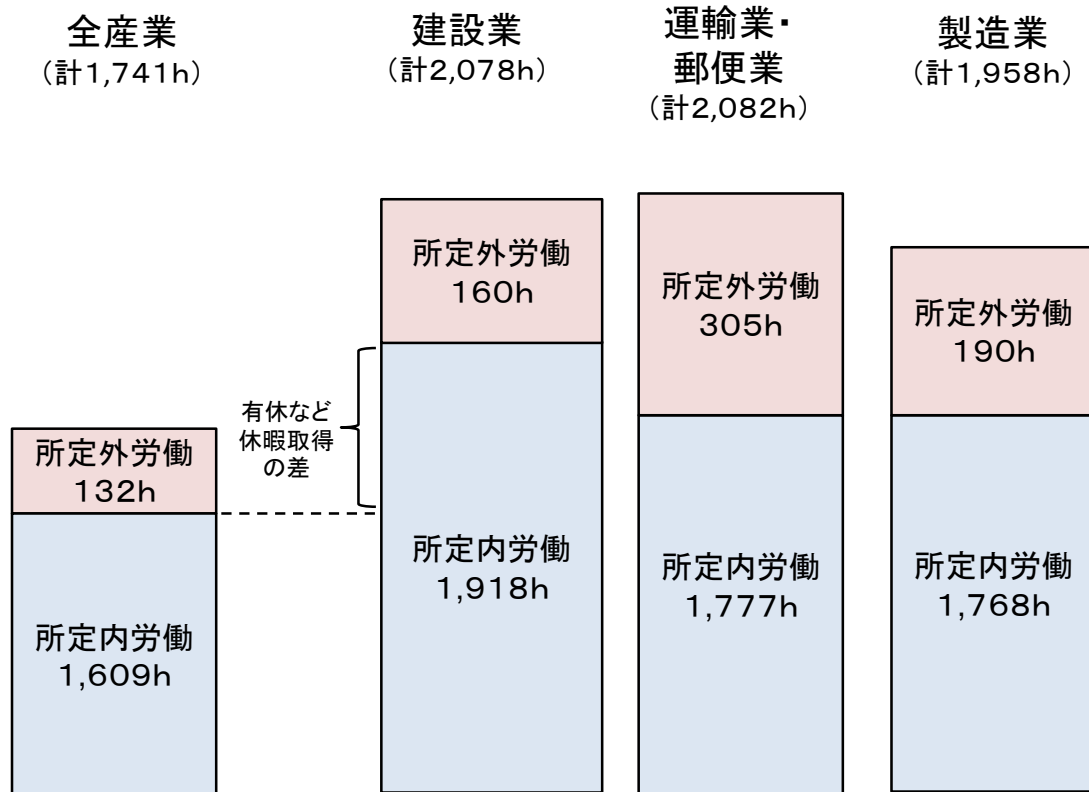
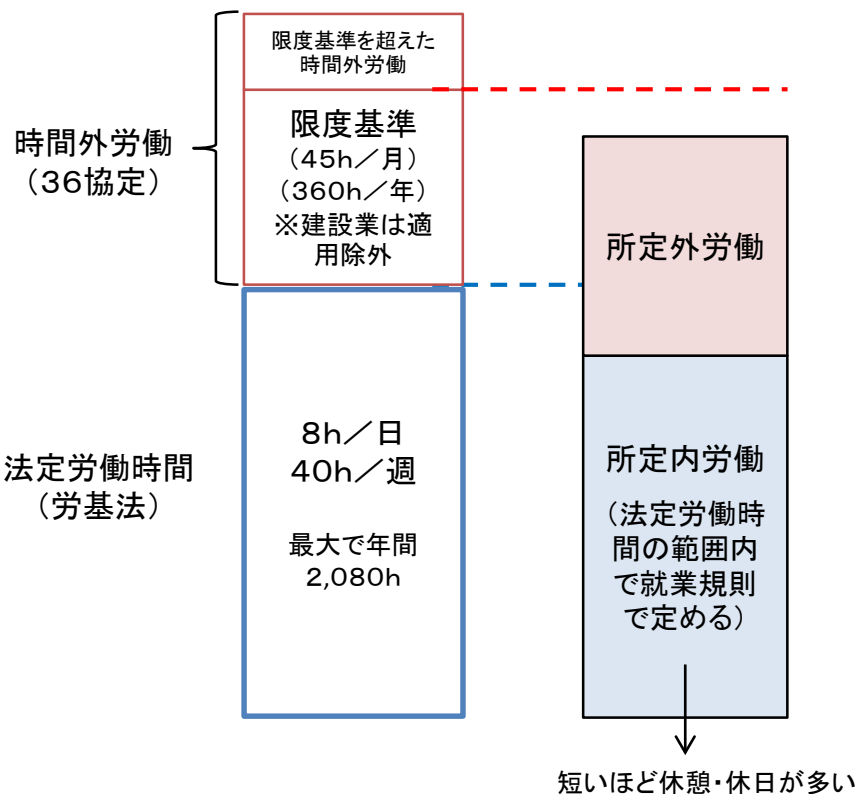
例：所定内労働が7時間のケースで、4時間の残業を行った場合

→時間外労働は、 $7 + 4 - 8$  (法定労働時間) = 3時間 となる。



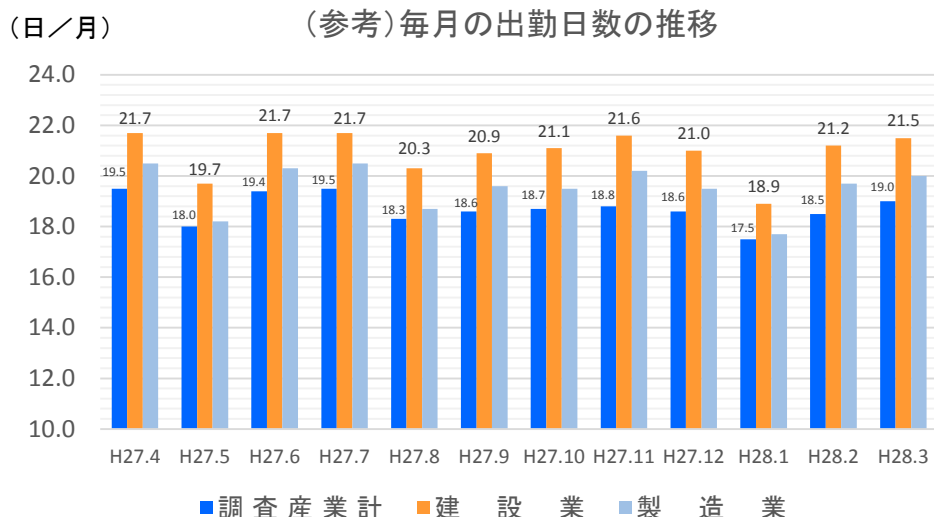
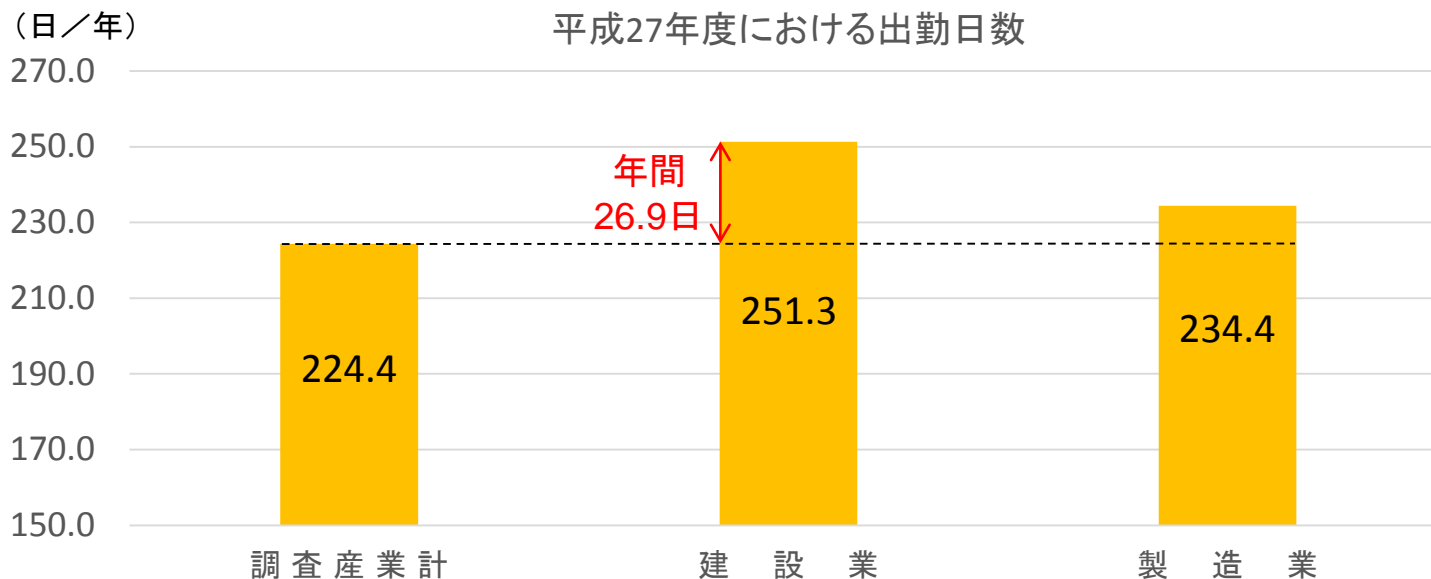
## 【法定労働時間と、所定内・外労働時間の関係】

## 【各産業の所定内・外労働時間の実態】



出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(平成26年) (注)事業所規模5人以上

建設業においては年間出勤日数が251.3日となっており、全産業(224.4日)と比較して26.9日(1割程度)多い。1ヶ月あたり平均2.2日の差となっている。(平成27年度実績)



全産業と建設業の労働日数の差(1ヶ月あたり)

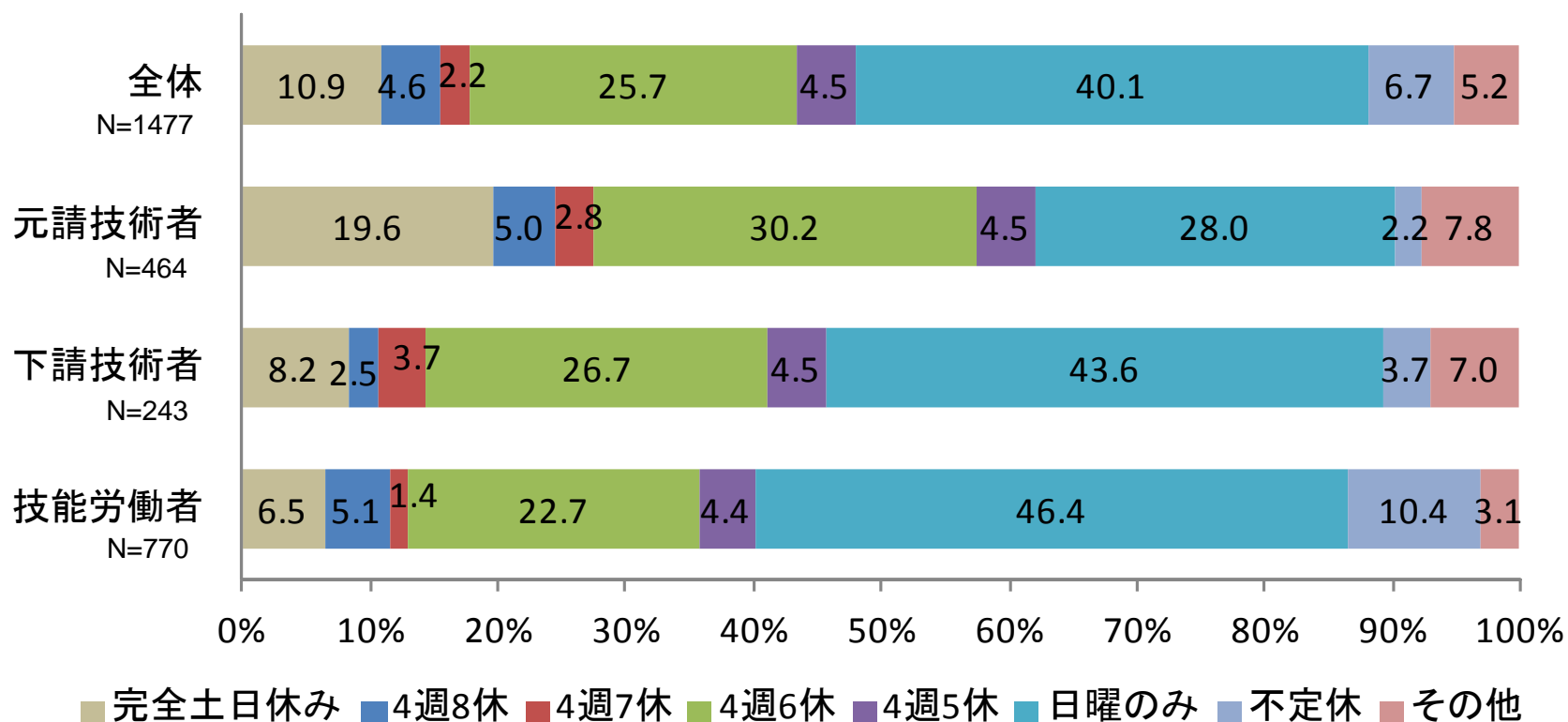
平成27年4月	2.2日
5月	1.7日
6月	2.3日
7月	2.2日
8月	2.0日
9月	2.3日
10月	2.4日
11月	2.8日
12月	2.4日
平成28年1月	1.4日
2月	2.7日
3月	2.5日

平均2.2日(1ヶ月あたり)

出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
(注) 事業所規模5人以上

○全体の4割以上が週1日以下の休日となっている。  
 ○元請け技術者の方が下請けに比べて休日は多いが、4週8休または完全週休2日は25%程度。

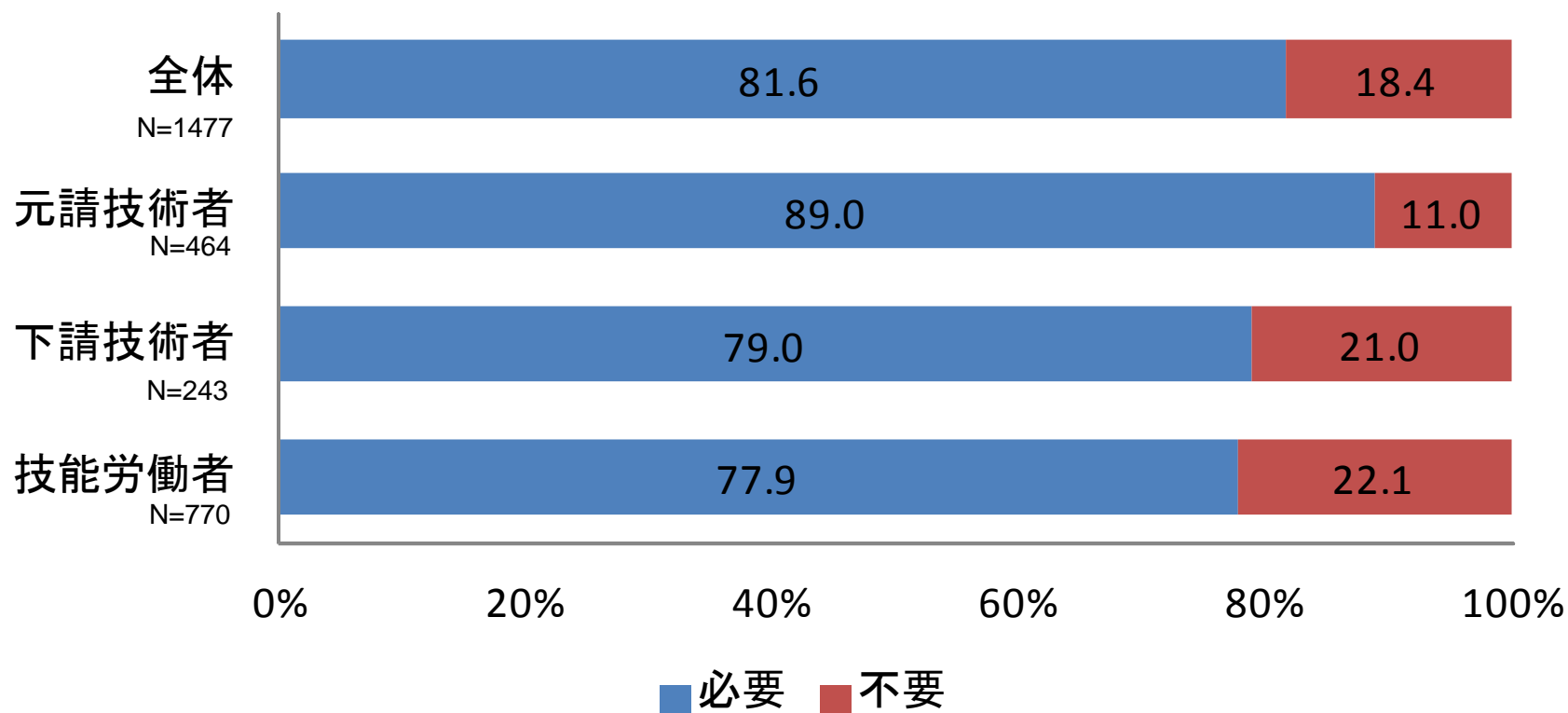
## 休日形態





○技術者・技能労働者問わず週休2日の必要性は感じている。

## 週休2日の必要性

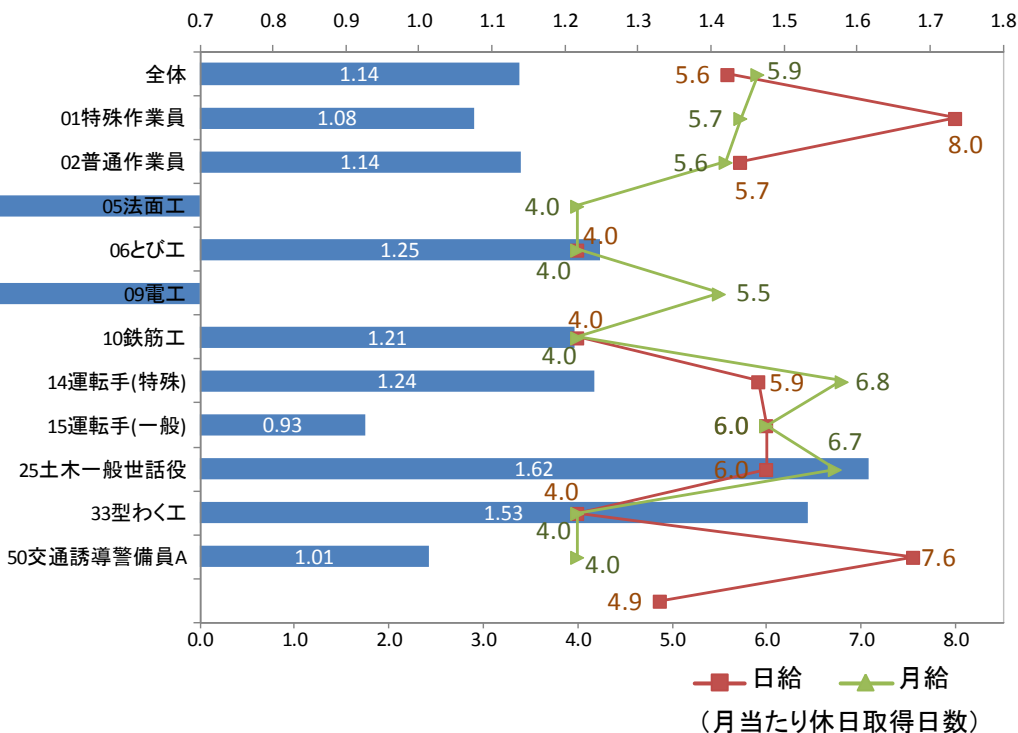


# 週休2日の確保に向けたアンケートの実施結果

○ 週休2日モデル工事については、元請技術者を除いて日給制のほうが月給制より収入(月給)が高いが、モデル工事以外はほぼ変わらない。

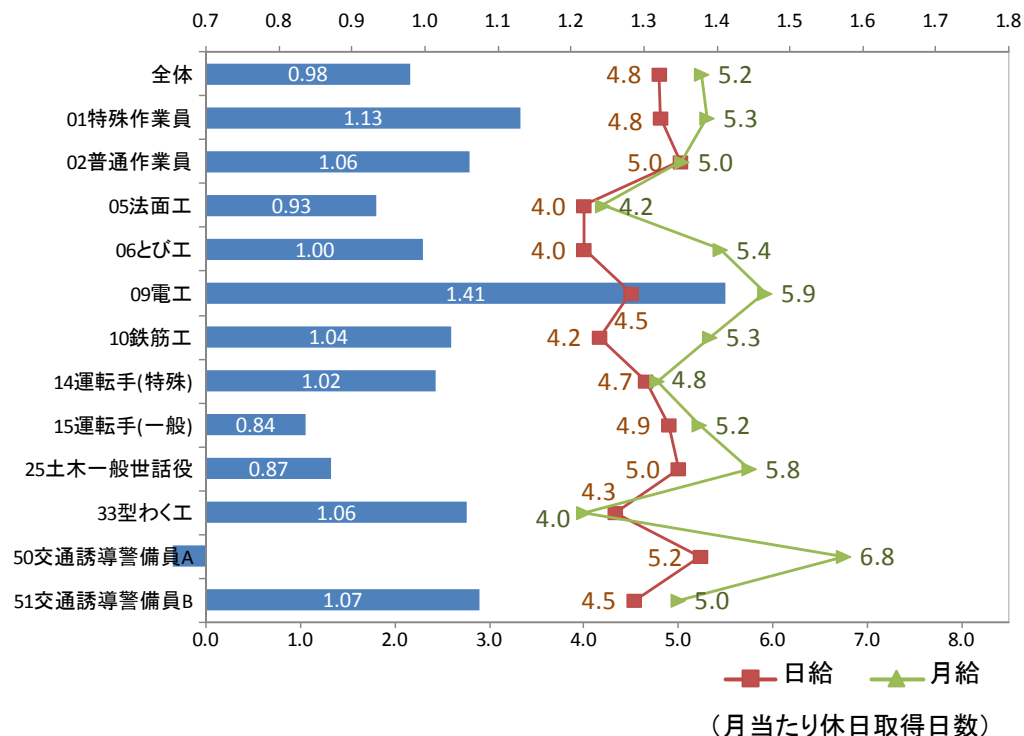
## 週休2日モデル工事

(日給制/月給制)



## 週休2日モデル工事以外

(日給制/月給制)



※10名以上の回答が集まった職種のみ掲載

※日給制給与は、休日形態(不定休、その他の者は除く)より、月あたり作業日数を算出し、日給金額を乗じて算出(月給換算)。

※「全体」は、技能労働者全職種の平均

# 適切な工期設定のために実施した事項

## 準備・後片付け期間の改善

- 工事の準備及び後片付けにかかる標準期間を、実態調査に基づき改善（下半期より試行）
- その他の工種についても実態調査をもとに改定予定

	準備期間 (改正前)	準備期間 (改正後)	後片付け期間 (改正前)	後片付け期間 (改正後)
河川工事	30～40 日	40 日	15～30 日	20日
河川・道路構造物工事	30～50 日	40 日	15～30 日	
海岸工事	30～40 日	40 日	15～30 日	
道路改良工事	30～50 日	40 日	15～20 日	
共同溝等工事	30～70 日	80 日	15～20 日	
トンネル工事	30～90 日	80 日	15～30 日	
砂防・地すべり等工事	15～40 日	30 日	15～30 日	

## 工期設定支援システムの導入

- 各工種に必要な日数を自動算出する工期設定支援システムを導入することにより、最適工期を設定（下半期より試行）

歩掛調査で設定した日当たり施工量をもとに、各工種に必要な日数を自動算出し、工程を設定することにより、工事に必要な工期を算出

(例)

No.	工種	単位	数量	日数		【全体工程表(工種別)】																
				標準作業日数	雨休率考慮日数	10/20	11/9	11/29	12/19	1/8	1/28	2/17	3/9	3/29	4/18	5/8	5/28	6/17	7/7			
						0	20	40	60	80	100	120	140	160	180	200	220	240	260			
1	準備工	式	1	-	40	準備工 40日																
2	河川土工	m3	47,180	111	189	河川土工 189日																
3	法覆護岸工	m3	10,710	12	20	法覆護岸工 20日																
4	仮設工	式	1	3	5	仮設工 5日																
5	後片付け工	式	1	-	20	後片付け工 20日																

# 雨休率の設定状況

- 10mm/日の降雨があった場合を不稼働日と定義し、各地域が過去の不稼働日の実績をもとに雨休率を設定

## 現状

地整	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
雨休率	道:事務所毎 0.5~0.70 河:0.695	0.67	道:0.73 河:事務所毎 0.65~0.75程 度	事務所毎 (舗装以外 0.6~0.9 舗装0.8~ 1.1)	事務所毎 0.7~0.8	事務所毎 0.7前後	鳥取、島根: 0.7 岡山、広島、 山口: 0.8	事務所毎 土工、舗装工、 塗装工: 1.2~1.5 河川、砂防: 0.7~0.9	各県別 0.73~1.14 (福岡県の場合: 0.74)	0.724
雨の定義	降雨10mm/ 日 風速15m 降雪25cm/日	10mm/日	10mm/日	舗装以外:降 水量10mm/ 日の5/6  舗装:降水量 1~10mm未 満の日の1/3 および降水量 10mm以上の 日の5/6	道:10mm/日  河川・海岸:5 ~10mm/日  砂防:15~ 25mm/日	10mm/日	10mm/日	土工、舗装工、 塗装工: 1mm/日  河川、砂防: 10mm/日	10mm/日	10mm/日

※ 発注にあたっては雨休率を乗じた工期に加え、夏季休暇3日、年末年始6日、前もってわかる不稼働日(地域の祭り等)を追加して発注することとする